

放課後子ども総合プラン事業
長野市社会福祉協議会(市内89施設中83施設を運営)
の状況について

- スライド2 職員の状況 市社協全体の概要
- スライド3 事業費の状況
- スライド 職員の状況 放課後子ども総合プラン事業
4~7 登録児童と職員数の推移
(参考)支援員の新規採用等の状況 過去5年間
(参考)支援員の施設間異動の状況 過去5年間
(参考)支援員の勤続状況
- スライド8 都市別 支援員に対する登録児童数(中核市 58市比較)
- スライド9 令和3年度 長野市長との懇談会資料

長野市社協職員の状況(令和3年4月1日現在)

(単位:人)

区 分	正規	市派遣	嘱託	臨時等	合 計	割合
総務課	6	3	10	1,022	1,041	64.0%
		(+1)	(+1)	(+47)	(+49)	
【子どもプラン担当】	【 1】 事務1名	【 2】 主幹1名 係長1名	【 6】 指導主事3名 事務3名	【1,021】	【1,030】	【63.3%】
地域福祉課	19	2	47	115	183	11.3%
	(+3)		(+3)	(+1)	(+7)	
介護サービス課	59	0	95	248	402	24.7%
	(+1)		(△8)	(△3)	(△10)	
<合 計>	84	5	152	1,385	1,626	100%
	(+4)	(+1)	(△4)	(+45)	(+46)	
構成比(%)	5.2%	0.3%	9.3%	85.2%	100%	

※()は、前年4月1日との比較増減

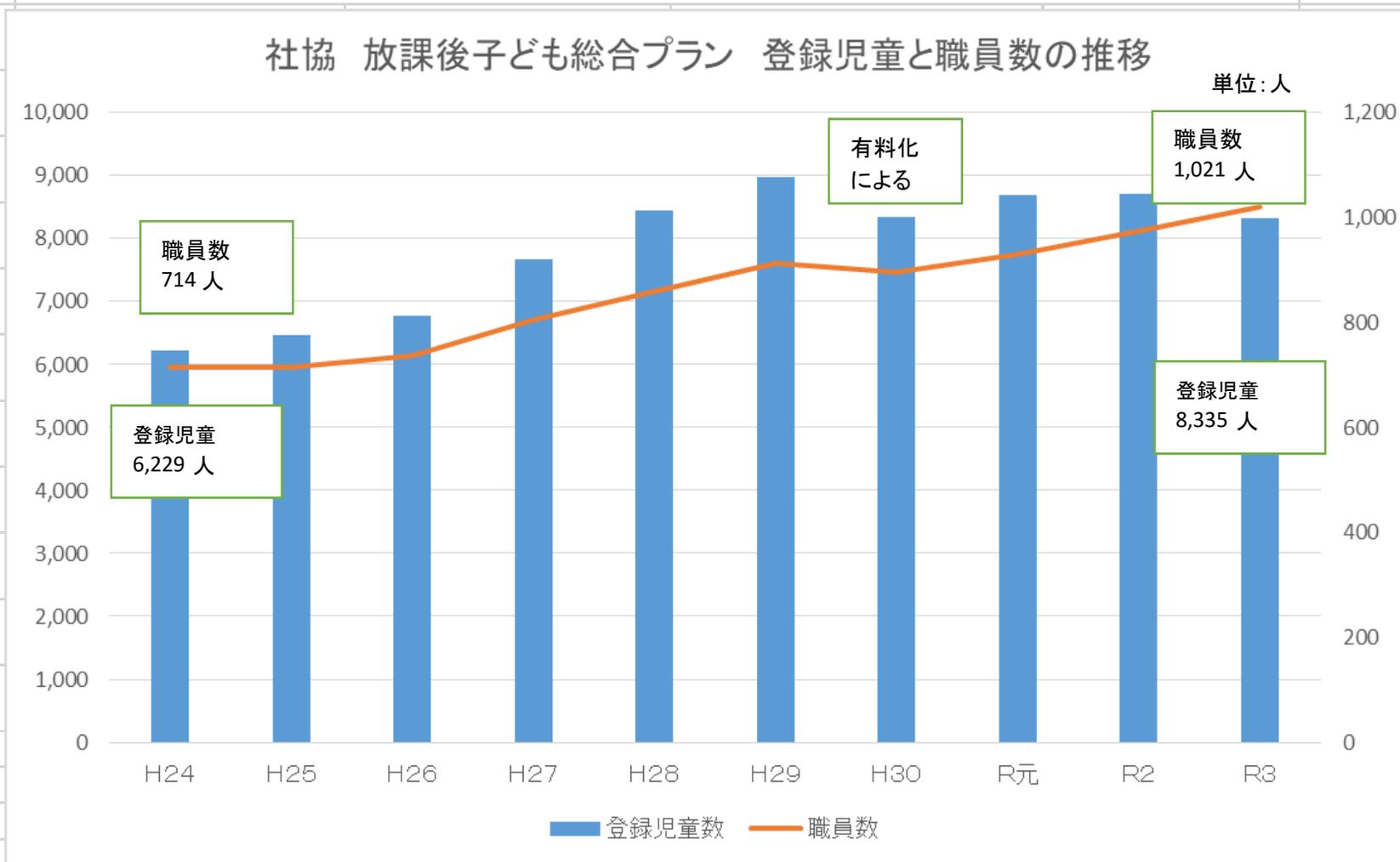
社会福祉協議会 R2決算 事業費割合

社会福祉協議会 R2決算 事業費割合				
	事業項目	事業名称（勘定科目）	歳出決算額（円）	法人総決算に占める割合
	社会福祉事業		2,642,262,534	84.5%
	(内訳)	地域福祉事業拠点	497,147,722	15.9%
		児童館・子どもプラザ拠点	899,341,784	28.8%
		(放課後子ども総合プラン)		
		共同募金事業拠点	27,453,259	0.9%
		介護保険事業拠点	1,218,319,769	39.0%
	公益事業		483,241,092	15.5%
	(内訳)	受託・指定管理事業	252,975,553	8.1%
		介護保険事業拠点	230,265,539	7.4%
	法人総計		3,125,503,626	100.0%

放課後子ども総合プラン事業 職員の状況(長野市社会福祉協議会)

				(単位:人)	
職員数	児童館・センター (R3年 35館)	プラザ施設(学校内) (R3年 48館)	合 計	算出年度	
職員数(施設長、支援員、補助員ほか)	421	622	1,043	R3年度	
職員数(支援員のみ)	158	201	359	R3年度	
新規採用者数 (支援員のみ) ※	1	41	42	R2年度	
退職者数 (支援員のみ)	68 (14)	74 (15)	142 (29)	R2年度	
平均勤続年数 (支援員のみ)	10.16年	7.38年	8.58年		
平均年齢 (支援員のみ)	55歳	55歳	55歳		
※ 新規採用、異動、昇格含む					

【参考】職員数(H24年4月) 714人



※職員数は、プラン施設職員数の推移

※社協は、市内89施設のうち、83施設を運営

考察) 登録児童数の増加により、プラン職員数は、平均年30人増員となっている。

一方、年間の支援員の採用は、40人程度であり、年間の支援員退職者が30人程度であることから支援員の実質増員は年10人程度となり、人材不足は、補助員で補っている状況が伺える。

(参考) 支援員の新規採用等の状況 過去5年間

	センター		プラザ		センター・プラザ合計		合計
	新規	異動・昇格	新規	異動・昇格	新規	異動・昇格	
R3 ~R3.7.1	4人	10人	12人	15人	16人	25人	41人
R2	1人	16人	0人	25人	1人	41人	42人
R1	2人	18人	5人	18人	7人	36人	43人
H30	5人	12人	7人	23人	12人	35人	47人
H29	8人	14人	9人	15人	17人	29人	46人
H28	7人	15人	11人	17人	18人	32人	50人
合計	27人	85人	44人	113人	71人	198人	269人

(参考) 支援員の施設間異動の状況 過去5年間

	センター	プラザ	合計
R2→R3	0人	3人	3人
R1→R2	1人	2人	3人
H30→H31	1人	2人	3人
H29→H30	3人	3人	6人
H28→H29	3人	3人	6人

(参考) 支援員の勤続状況 令和3年4月1日時点

	1年未満	1年～5年	6年～10年	11～15年	16～20年	21年以上	合計
センター	7人	31人	46人	25人	40人	7人	156人
プラザ	14人	66人	66人	42人	10人	7人	205人
合計	21人	97人	112人	67人	50人	14人	361人

取巻く環境の変化

事業の変化

事業開始 ～あずかり～

昭和40年代 50年代

かぎっ子対策⇒児童館設置

児童のあずかり

児童を取巻く変化

教育環境の追加・変化

子ども教室(文科省)の一体化
学習環境の変化(ICT化)

⇒ 教育的な要素への対応

事業拡大 ～登録児童の増大～

平成24年国の改正

小学校3年生までのあずかり
から、小学校6年生へ拡大

長野市児童の登録率 中核市平均 約20%

28.7%(H24)⇒44.4%(R3)

登録児童 8,335人

児童の変化 ～専門性の切望～

支援を必要とされる児童

(加配対象児童R3)

⇒ 約180人

(継続支援120人・新規60人)

求められる児童への支援

- ・ 増大した児童を支える職員の確保、管理
- ・ 教育的要素を加味したサービスの提供
- ・ 児童への専門性を求められるサービスの提供

社協の組織的要因

社協職員全体1626人に占める放課後子ども総合プランの職員は、1030人(約63%)を占める。

⇒(地域福祉11.3%、介護24.7%)

現社協の運営体制は、地域福祉の促進を目指したものであり、子育て支援事業の教育的取組や将来の課題解決の取組に対応したものではない

⇒社協の中で、子育て支援に取組む事業の割合が大きくなり、事業の目的を達成するための専門性や、増大する人事管理など従来の体制では推進を図りづらくなった。

社協として、「子育て支援に特化して取組める体制」を別に考える必要がでてきた。

⇒市で新たに設置した、運営体制の在り方検討小委員会での議論を注視しつつ、尊重していきたいと考えている。